

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月12日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 LIHIT LAB., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 経久

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大内 高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大内 高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	6,673,464	6,622,262	2,004,100	2,013,318	8,762,623
経常利益 (千円)	263,258	294,687	43,564	74,922	259,427
四半期(当期)純利益 (千円)	126,760	135,975	3,574	28,950	114,242
純資産額 (千円)	-	-	7,970,428	7,944,057	7,943,370
総資産額 (千円)	-	-	13,180,424	12,959,192	13,138,905
1株当たり純資産額 (円)	-	-	445.29	447.54	447.49
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.01	7.66	0.20	1.63	6.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	60.5	61.3	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,729	859,532	-	-	573,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,001	261,666	-	-	909,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,206	106,746	-	-	233,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,520,486	1,722,486	1,233,037
従業員数 (名)	-	-	479	557	488

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	557[112]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記には嘱託社員1名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	185[86]
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記には嘱託社員1名は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
事務用品等事業	2,069,774	-
不動産賃貸事業	-	-
合計	2,069,774	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
事務用品等事業	1,931,088	-
不動産賃貸事業	82,229	-
合計	2,013,318	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アスクル(株)	391,223	19.5	410,736	20.4
エコー流通グループ(株)	-	-	313,542	15.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上高の季節的変動について

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）の我が国経済は、東日本大震災後の復興の動きが進むにつれ、生産活動や個人消費に緩やかな持ち直しの兆しが見られるものの、欧州債務問題の深刻化により金融市場の混乱が拡大し、円高の一段の進行や株価の低迷とともに、タイの洪水被害の影響を被るなど、先行きの不透明感がますます強まる状況が続いております。

当業界におきましては、製品の低価格化や法人需要の低迷が、依然として継続する厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはアクアドロップスシリーズや、バッグインバッグシリーズ、机上用品シリーズの品揃えの拡充等、積極的な新製品展開でパーソナル需要の開拓に努めました結果、新製品は順調に売上を伸ばしました。一方、既存製品群は法人筋の需要の低迷を受け総じて低調に推移した結果、事務用品等事業はほぼ前年並みの売上となりました。

また不動産賃貸事業は、テナント市況の悪化等により空室率が上昇し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,013百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、ベトナム生産子会社の生産性向上や経費節減に加え、円高基調が期中継続したことにより原材料費等の製造原価の上昇が抑制され、営業利益は93百万円（前年同期比79.0%増）、経常利益は74百万円（前年同期比72.0%増）、四半期純利益は28百万円（前年同期比710.0%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）
フ ァ イ ル	721	35.9
バインダー・クリヤーブック	404	20.1
収 納 整 理 用 品	476	23.7
そ の 他 事 務 用 品	328	16.2
事 務 用 品 等 事 業	1,931	95.9
不 動 産 賃 貸 事 業	82	4.1
合 計	2,013	100.0

〔事務用品等事業〕

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

パーソナル向けファイル等の販売が好調に推移しましたが、主力の法人向け製品が企業の経費節減基調の影響で総じて低調に終始しました。その結果、ファイル部門の売上高は721百万円となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

既存のクリヤーブックやツイストリングノート等が堅調に推移した反面、交換式クリヤーブック等の高付加価値製品が伸び悩み、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は404百万円となりました。

< 収納整理用品部門 >

新規の机上用品シリーズが好調に推移し、バッグインバッグの新製品シリーズも新規市場を開拓した結果、収納整理用品部門の売上高は476百万円となりました。

< その他事務用品部門 >

メディカル用品のカルテフォルダーが流通ルートの多様化により低価格化が進行したことや、事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は328百万円となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は1,931百万円となり、営業利益は82百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、空室率の上昇と家賃相場の下落が続きテナント市況全般が非常に厳しい状況で推移した影響を受け、当事業の売上高は82百万円となりました。損益面につきましては、前年度は本社ビル（大江ビル）の全部取得に係る公租公課を全額費用処理したことにより営業損失となりましたが、当年度は当該費用の発生がないため、営業利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ179百万円減少し、12,959百万円となりました。これは現金及び預金の増加により流動資産は増加しましたが、固定資産が有形固定資産と投資その他の資産とも減少したこと等によるものであります。また、純資産は、7,944百万円となり自己資本比率は61.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ41百万円増加し1,722百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、63百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益59百万円のほか、減価償却費等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、83百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、61百万円となりました。これは主として長期借入による収入等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		19,078		1,830,000		1,410,780

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,327,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,611,000	17,611	-
単元未満株式	普通株式 140,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	17,611	-

(注)「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式971株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	1,327,000	-	1,327,000	6.96
計	-	1,327,000	-	1,327,000	6.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	194	181	200	190	198	193	200	201	198
最低(円)	173	170	175	180	186	175	186	187	187

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役管理部長	取締役総務部長兼経理部長	大内 高明	平成23年6月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,486	1,233,037
受取手形及び売掛金	1,459,663	1,647,482
商品及び製品	1,216,374	1,294,405
仕掛品	81,415	86,521
原材料及び貯蔵品	596,393	606,956
繰延税金資産	77,933	127,778
その他	114,439	158,182
貸倒引当金	3,050	3,389
流動資産合計	5,265,655	5,150,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,980,223	3,042,449
機械装置及び運搬具（純額）	838,931	918,574
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	5,631	4,106
その他（純額）	183,063	216,913
有形固定資産合計	6,933,030	7,107,224
無形固定資産	91,601	82,795
投資その他の資産		
投資有価証券	360,794	459,715
その他	312,960	350,705
貸倒引当金	4,849	12,510
投資その他の資産合計	668,905	797,910
固定資産合計	7,693,537	7,987,931
資産合計	12,959,192	13,138,905

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,852	939,320
短期借入金	3 1,760,000	3 1,729,500
リース債務	1,748	1,100
未払法人税等	8,658	136,152
賞与引当金	37,318	115,709
役員賞与引当金	13,455	9,920
その他	599,234	533,552
流動負債合計	3,359,267	3,465,255
固定負債		
長期借入金	268,000	315,000
リース債務	4,165	3,210
繰延税金負債	100,232	135,701
退職給付引当金	912,644	908,801
役員退職慰労引当金	140,701	142,923
その他	230,124	224,643
固定負債合計	1,655,867	1,730,279
負債合計	5,015,135	5,195,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,868	1,411,868
利益剰余金	5,072,786	5,025,565
自己株式	251,769	251,668
株主資本合計	8,062,885	8,015,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,702	28,823
繰延ヘッジ損益	60,911	71,598
為替換算調整勘定	51,213	29,620
評価・換算差額等合計	118,827	72,396
純資産合計	7,944,057	7,943,370
負債純資産合計	12,959,192	13,138,905

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	6,673,464	6,622,262
売上原価	4,478,969	4,240,282
売上総利益	2,194,495	2,381,980
販売費及び一般管理費	1,890,709 ₁	1,995,440 ₁
営業利益	303,786	386,540
営業外収益		
受取利息	740	1,197
受取配当金	7,002	6,737
受取保険金	-	9,437
雑収入	16,730	18,893
営業外収益合計	24,473	36,265
営業外費用		
支払利息	14,364	15,971
為替差損	42,071	78,467
雑損失	8,565	33,678
営業外費用合計	65,001	128,118
経常利益	263,258	294,687
特別利益		
投資有価証券売却益	3,954	5,101
貸倒引当金戻入額	763	608
特別利益合計	4,718	5,709
特別損失		
固定資産廃棄損	26,030	61,335
投資有価証券評価損	4,299	-
貸倒引当金繰入額	4,593	-
特別損失合計	34,923	61,335
税金等調整前四半期純利益	233,052	239,062
法人税、住民税及び事業税	143,434	71,734
法人税等調整額	37,142	31,352
法人税等合計	106,292	103,086
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,975
四半期純利益	126,760	135,975

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	2,004,100	2,013,318
売上原価	1,338,993	1,264,710
売上総利益	665,106	748,607
販売費及び一般管理費	1 612,803	1 654,963
営業利益	52,302	93,643
営業外収益		
受取利息	150	126
受取配当金	1,054	1,202
受取保険金	-	6,012
雑収入	9,602	8,358
営業外収益合計	10,807	15,699
営業外費用		
支払利息	5,025	5,021
為替差損	10,286	18,079
雑損失	4,232	11,318
営業外費用合計	19,544	34,419
経常利益	43,564	74,922
特別利益		
貸倒引当金戻入額	363	96
特別利益合計	363	96
特別損失		
固定資産廃棄損	19,064	15,401
投資有価証券評価損	4,299	-
貸倒引当金繰入額	4,593	-
特別損失合計	27,957	15,401
税金等調整前四半期純利益	15,970	59,425
法人税、住民税及び事業税	9,784	7,104
法人税等調整額	2,612	37,579
法人税等合計	12,396	30,474
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28,950
四半期純利益	3,574	28,950

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,052	239,062
減価償却費	336,285	370,395
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,150	608
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,264	3,931
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	542	2,222
受取利息及び受取配当金	7,742	7,934
支払利息	14,364	15,971
投資有価証券売却損益（は益）	3,954	5,101
固定資産廃棄損	26,030	61,335
投資有価証券評価損益（は益）	4,299	-
売上債権の増減額（は増加）	215,874	181,495
たな卸資産の増減額（は増加）	103,227	80,008
仕入債務の増減額（は減少）	20,693	18,376
その他	187,815	104,342
小計	726,884	1,059,052
利息及び配当金の受取額	7,742	7,934
利息の支払額	10,389	12,143
法人税等の支払額	72,509	195,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,729	859,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	706,828	308,994
無形固定資産の取得による支出	14,672	22,903
投資有価証券の取得による支出	604	438
投資有価証券の売却による収入	3,955	39,653
その他	47,852	31,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,001	261,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	74,500	116,500
配当金の支払額	90,476	88,664
その他	33,817	1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,206	106,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,302	1,669
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	180,630	489,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,855	1,233,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,520,486	1,722,486

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2.	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は3,039千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2.	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は1,781千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,035,054千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,290,190千円
2	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 25,673千円	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 20,791千円
3	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																																
1	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>36,460千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>84,246千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>661,640千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,308千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>14,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>77,321千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,542千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>71,191千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	36,460千円	販売促進費	84,246千円	給料及び賞与	661,640千円	賞与引当金繰入額	31,308千円	役員賞与引当金繰入額	14,880千円	退職給付引当金繰入額	77,321千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,542千円	減価償却費	71,191千円	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>47,539千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>93,933千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>686,124千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,909千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,355千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>83,325千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,558千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>83,865千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	47,539千円	販売促進費	93,933千円	給料及び賞与	686,124千円	賞与引当金繰入額	25,909千円	役員賞与引当金繰入額	13,355千円	退職給付引当金繰入額	83,325千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,558千円	減価償却費	83,865千円
広告宣伝費	36,460千円																																	
販売促進費	84,246千円																																	
給料及び賞与	661,640千円																																	
賞与引当金繰入額	31,308千円																																	
役員賞与引当金繰入額	14,880千円																																	
退職給付引当金繰入額	77,321千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	8,542千円																																	
減価償却費	71,191千円																																	
広告宣伝費	47,539千円																																	
販売促進費	93,933千円																																	
給料及び賞与	686,124千円																																	
賞与引当金繰入額	25,909千円																																	
役員賞与引当金繰入額	13,355千円																																	
退職給付引当金繰入額	83,325千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	7,558千円																																	
減価償却費	83,865千円																																	
2	<p>当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	同左																																

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)																																
1	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,253千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>29,182千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>274,922千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,023千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>25,583千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,438千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,492千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,253千円	販売促進費	29,182千円	給料及び賞与	274,922千円	賞与引当金繰入額	44,023千円	役員賞与引当金繰入額	4,960千円	退職給付引当金繰入額	25,583千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,438千円	減価償却費	25,492千円	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>15,973千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>31,656千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>282,073千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,667千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,485千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>27,766千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,135千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,316千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	15,973千円	販売促進費	31,656千円	給料及び賞与	282,073千円	賞与引当金繰入額	51,667千円	役員賞与引当金繰入額	4,485千円	退職給付引当金繰入額	27,766千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,135千円	減価償却費	29,316千円
広告宣伝費	9,253千円																																	
販売促進費	29,182千円																																	
給料及び賞与	274,922千円																																	
賞与引当金繰入額	44,023千円																																	
役員賞与引当金繰入額	4,960千円																																	
退職給付引当金繰入額	25,583千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	2,438千円																																	
減価償却費	25,492千円																																	
広告宣伝費	15,973千円																																	
販売促進費	31,656千円																																	
給料及び賞与	282,073千円																																	
賞与引当金繰入額	51,667千円																																	
役員賞与引当金繰入額	4,485千円																																	
退職給付引当金繰入額	27,766千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	2,135千円																																	
減価償却費	29,316千円																																	
2	<p>当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	同左																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日
至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,078,500

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,327,971

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	88,755	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	1,912,512	91,587	2,004,100	-	2,004,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	77	77	(77)	-
計	1,912,512	91,664	2,004,177	(77)	2,004,100
営業損益	91,868	39,565	52,302	-	52,302

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品又は内容
事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他
不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	6,378,109	295,355	6,673,464	-	6,673,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	465	465	(465)	-
計	6,378,109	295,820	6,673,929	(465)	6,673,464
営業利益	261,921	41,864	303,786	-	303,786

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品又は内容
事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他
不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業
3 セグメント別資産の著しい金額の変動
当第3四半期連結会計期間において、本社ビル(大江ビル)を全部取得したこと等に伴い、「不動産賃貸事業」の資産が前連結会計年度末に比べて401,359千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,369,392	252,870	6,622,262	-	6,622,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	384	384	384	-
計	6,369,392	253,254	6,622,646	384	6,622,262
セグメント利益	347,453	39,086	386,540	-	386,540

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,931,088	82,229	2,013,318	-	2,013,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	103	103	103	-
計	1,931,088	82,332	2,013,421	103	2,013,318
セグメント利益	82,157	11,486	93,643	-	93,643

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する営業所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 447円54銭	1株当たり純資産額 447円49銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産額合計(千円)	7,944,057	7,943,370
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,944,057	7,943,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	17,750	17,751

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 7円01銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 7円66銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	126,760	135,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,760	135,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,086	17,750

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 0円20銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 1円63銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	3,574	28,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,574	28,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,040	17,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月12日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月12日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。